

2020年3月期 決算説明資料



2020年4月28日

株式会社だいこう証券ビジネス

Copyright © 2020 DSB Co., Ltd. All rights reserved.

この度、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)でお亡くなりになられた方に哀悼の意を表すとともに、ご遺族の方には心よりお悔やみ申し上げます。

影響を受けた方々の一日も早い回復と、感染の早期収束を心よりお祈りいたします。

1 2020年3月期 業績概要説明

2 五カ年計画(DCT2022)

3 新型コロナウイルス感染症の影響

連結業績概要

- ITサービス事業を中心として新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は203億59百万円(前連結会計年度比8.0%増)、業務体制の見直しを実施し、適切なコスト管理に取り組んだこと等により、営業利益12億21百万円(前連結会計年度比47.4%増)、経常利益は12億86百万円(前連結会計年度比45.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億66百万円(前連結会計年度比17.4%増)。
- なお、通期連結業績予想と比較すると、営業収益はほぼ予想通り、営業利益以下は予想を上回る結果となった。

(単位:百万円、%)

連結	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率	通期連結業績予想	
					公表値	達成率
営業収益	18,852	20,359	1,507	8.0	20,000	101.8
営業利益	828	1,221	392	47.4	950	128.6
経常利益	885	1,286	401	45.3	1,000	128.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	908	1,066	158	17.4	850	125.5

連結セグメント情報

(単位:百万円、%)

連結		2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	9,412	9,786	373	4.0%
	営業利益	268	493	225	84.0%
ITサービス	営業収益	7,907	8,757	849	10.7%
	営業利益	193	252	59	30.5%
証券	営業収益	1,408	1,560	151	10.8%
	営業利益	253	339	85	33.8%
その他	営業収益	123	255	131	106.4%
	営業利益	52	49	△ 2	△ 4.7%
調整額	営業利益	61	86	24	40.7%
合計	営業収益	18,852	20,359	1,507	8.0%
	営業利益	828	1,221	392	47.4%

ポイント

バックオフィス

- 新規顧客の獲得等により増収増益。

ITサービス

- 新規顧客の獲得および新規案件の受託等により増収増益。

証券

- 株式市況が低調に推移したものの前年度に獲得した顧客の寄与等により増収増益。

連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円、%)

連結	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
営業費用計	11,467	12,339	872	7.6
支払手数料等	11,442	12,295	853	7.5
金融費用	24	44	19	78.0
一般管理費計	6,556	6,798	242	3.7
人件費	4,224	4,163	△ 60	△ 1.4
物件費	2,332	2,635	303	13.0
営業費用・一般管理費計	18,023	19,138	1,114	6.2

ポイント

営業費用

(支払手数料等)

- ・ 営業収益の増加に伴う

連結特別損益の概要

(単位:百万円、%)

連結	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
特別利益計	212	97	△ 115	△ 54.3
固定資産売却益	2	0	△ 2	△ 93.7
投資有価証券売却益	0	5	4	625.2
金融商品取引責任準備金戻入	118	11	△ 106	△ 90.1
移転補償金	89	—	△ 89	△ 100.0
受取補償金	—	80	80	—
その他	1	—	△ 1	△ 100.0
特別損失計	210	48	△ 161	△ 76.7
固定資産除却損	8	15	6	76.1
固定資産売却損	0	0	△ 0	△ 31.9
投資有価証券売却損	—	9	9	—
投資有価証券評価損	36	12	△ 24	△ 66.5
減損損失	—	7	7	—
事務所移転損失	164	—	△ 164	△ 100.0
ゴルフ会員権評価損	—	3	3	—
税金等調整前当期純利益	888	1,334	446	50.3
法人税、住民税及び事業税	213	311	98	46.2
法人税等調整額	△ 233	△ 43	190	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	908	1,066	158	17.4

ポイント

特別利益

- (金融商品取引責任準備金戻入)
- ・ 積立限度額減少による

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

勘定科目	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率	勘定科目	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
流動資産	35,252	36,366	1,113	3.2	流動負債	13,823	14,101	278	2.0
現金及び預金	12,035	18,103	6,067	50.4	短期借入金	2,900	2,900	—	—
預託金	3,585	2,664	△ 920	△ 25.7	信用取引負債	1,672	1,038	△ 633	△ 37.9
預け金	2,000	—	△ 2,000	△ 100.0	信用取引借入金	1,088	335	△ 752	△ 69.2
営業貸付金	1,725	1,500	△ 225	△ 13.0	信用取引貸証券受入金	583	703	119	20.4
信用取引資産	7,412	5,620	△ 1,792	△ 24.2	有価証券担保借入金	568	1,297	728	128.1
信用取引貸付金	7,127	5,115	△ 2,011	△ 28.2	有価証券貸借取引受入金	568	1,297	728	128.1
信用取引借証券担保金	285	504	218	76.5	営業未払金	1,045	978	△ 67	△ 6.4
営業未収入金	2,606	2,499	△ 106	△ 4.1	未払法人税等	246	296	49	20.1
有価証券	2,004	2,302	297	14.8	短期受入保証金	5,992	5,932	△ 60	△ 1.0
短期差入保証金	3,504	3,404	△ 100	△ 2.9	その他	1,397	1,658	261	18.7
その他	378	272	△ 105	△ 28.0	固定負債等	2,236	2,385	149	6.7
固定資産	4,989	4,956	△ 33	△ 0.7	退職給付に係る負債	1,606	1,755	149	9.3
有形固定資産	1,166	1,030	△ 136	△ 11.7	金融取引責任準備金	476	464	△ 11	△ 2.5
無形固定資産	1,025	1,137	112	10.9	その他	153	165	11	7.7
投資その他の資産	2,796	2,788	△ 8	△ 0.3	負債合計	16,059	16,487	427	2.7
資産合計	40,241	41,322	1,080	2.7	純資産	24,181	24,834	652	2.7
					負債及び純資産合計	40,241	41,322	1,080	2.7

ポイント

資産 預託金、預け金、信用取引資産が減少し、現金及び預金が増加。

負債 信用取引負債が減少し、有価証券担保借入金、退職給付に係る負債が増加。

純資産 利益剰余金の増加。

連結業績予想

連結業績予想

(単位:百万円)

営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
20,447	1,063	1,119	1,175

2021年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、新規案件の積み上げや既存顧客からの受託業務量の拡大等により業績拡大に努めることで、営業収益204億47百万円(当連結会計年度比0.4%増)、営業利益10億63百万円(当連結会計年度比13.0%減)、経常利益11億19百万円(当連結会計年度比13.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億75百万円(当連結会計年度比10.2%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響につきましては、現時点で想定することが困難なため織り込んでおりません。

配当予想

配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した配当を行うことを基本方針としております。

配当予想

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株あたり5円を予定しており、実施済みの中間配当金5円と合わせ、年間配当金10円を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましては、2020年4月28日公表の「支配株主である株式会社野村総合研究所による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、当社は株式会社野村総合研究所の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、本公開買付けが成立することを条件に、2021年3月期の中間配当および期末配当を行わない予定です。



1 2020年3月期 業績概要説明

2 五カ年計画(DCT2022)

3 新型コロナウイルス感染症の影響

事業内容

当社グループは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により価値共創を実現する企業グループを目指しております。

DSB GROUP

オペレーションソリューション

口座開設、証券決済・資金決済
監査支援、市場取次・清算取次
電子文書管理、メーリング・配送
証券会社設立コンサル、制度対応

ITソリューション

証券総合バックオフィスシステム「Dream-S」
売買審査管理システム「TIMS」「Dream-TIMS」
システム構築・運用・管理
ICT基盤ソリューション

人材ソリューション

人材紹介

証券会社
(110社)

地銀系証券
(銀証連携)
(25社)

銀行
(102行)

新興系金融
(4社)

投資家



※カッコ内は2019年3月期の取引社数



証券取引所
日本証券クリアング機構
証券保管振替機構

DSBグループの歩み

2009年
(株券電子化)

2018年

▼現在

証券代行
専門会社

証券BPO会社としての
足固め

共同インフラ会社を目指す
新たなステージ

2018年度～2022年度

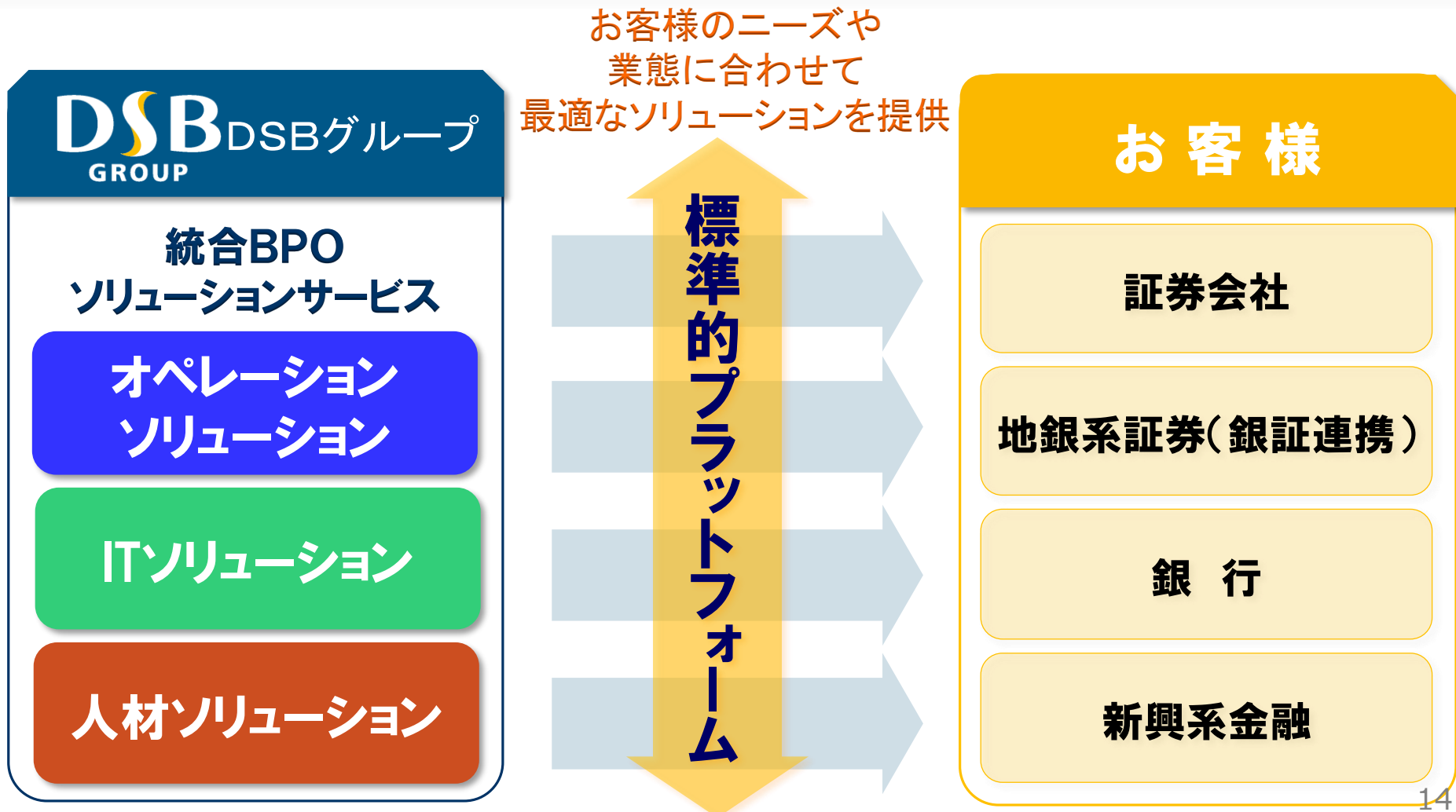
五カ年計画「DCT2022」

- 中心業務は、株主名簿管理 (TA) 株券周辺業務
- 証券事務、証券業参入
- グループ再編 (03年 NCS子会社化)
- 野村HD、NRIとの資本・業務提携
- 個社、個別業務受託
- プラットフォーム事業 (Dream-S&S、制度対応)
- グループ再編 (12年 DSB情報システム子会社化 14年 NCS合併)

- プラットフォーム事業の開始、展開
- 共同インフラ会社としての地位確立



証券会社から銀行・新興系金融までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築して提供



1. クオリティファーストの徹底

クオリティファーストを徹底し、業務の分析および改善の提案を積極的に行う企業風土を醸成することで業務品質の維持・向上を図ります。

2. デジタライゼーションの推進

当社グループのBPO・ITOの知見を活かし、主体的に自らの受託業務のデジタル化を推進することにより、生産性の向上、付加価値の創造を図り、BPOの高度化を目指します。また、この知見をお客様へ提供することを目指します。

3. 統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備

当社グループの持つ各ソリューションをワンストップで提供する体制を整備してまいります。

4. 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

お客様の業態やニーズに合わせた統合BPOソリューションサービスを提供してまいります。

1 2020年3月期 業績概要説明

2 五カ年計画(DCT2022)

3 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響

1. 事業環境への影響

- 証券会社、金融機関において店舗窓口業務の休止や縮小が見られる

2. 業績への影響

- 現時点のところ業績に大きな影響を与えるほどの事象は発生していない
- 証券会社、金融機関の縮退運用により中長期的には影響が生じる可能性があるが、現時点で想定することが困難

3. 当社の対策

- テレワーク等を活用した在宅勤務の実施、ならびに政府方針に則った不要不急の外出自粛等の予防策の実施
- 感染者発生時の対応策および業務継続のための体制について整備

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要	
商号等	株式会社だいこう証券ビジネス
	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15
	大阪本部 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島3-2-4 中之島フェスティバルタワー・ウエスト 25F
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
資本金	89億32百万円（2020年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業
設立年月	1957年5月
連絡先	総合企画部（03-5665-3137）